

統計教育の深化を願う

茨城県教育研究会 助 川 明
統計教育研究部長

現代の統計は方法の科学といわれ、情報化社会における意志決定の中心的役割を果たしている。未来社会の担い手としての児童生徒に、統計的な見方考え方を基にして問題解決に必要な資料を集め、分類整理し、正しい推論を行なう能力と態度を身につけさせることは、今や大きな社会的要請である。

このような統計教育の必要性は教師の誰もが是認しているが、実践面に真のねらいが生かされているかという問いには、残念ながら肯定しきれないものがあるのが偽りのない現場の姿であろう。

統計教育が学校教育の中にとり入れられた動機は、昭和21年来日した米国統計使節団のライス報告であり、それを受け昭和22年文部省調査課の助言で各県とも県調査統計課の主管事項の一つとして研究指定校などの誕生をみた。昭和22年から昭和29年頃までは揺らん期と呼ばれ官庁統計の補助調査や学校独自の調査統計などが主な研究内容であった。昭和30年から昭和39年頃までは前半を普及啓蒙期、後半を拡充期と呼び、第1回全国統計教育研究会の発足をみたのも昭和30年である。前半期の全国大会のテーマは、統計教育の位置づけや系統化、標準化の問題であったが、後半期になると実践と反省、普及と深化、学習と生活の両面に生かすなどの主題に深まっている。昭和40年から現在までは進展期と呼ばれ、昭和40年の学習指導要領改定と相まって、考え方を育てる、学習効果を高める、創造性を開発する、人間形成をめざす、情報化社会の統計教育など、主題も次第に高次なものとなり、統計教育が単なる知識・技術の習得にとどまらず、科学の方法として進歩する社会に対処して生きる人間の育成をめざすものとして取りあげられるに至っている。

一方、本県の統計教育の沿革をみると、昭和22年に教育調査研究校が設けられ、昭和29年から統計教育研究指定校と名称が変わっているのも、全国の動きと同様である。昭和35年に教育庁処務規程の改正があって、統計教育の主管課は指導課に移ったが、統計教育実験学校または統計教育研究指定校などの委嘱は従来にひきつづき行なわれており、現在までにその数は100校を超えているのではなかろうか。本年度も県教育庁指導課の指定校2校、県統計教育研究会の研究推進校5校が設けられ、研究と普及のしごとを担当していただいている。これらの研究校には県統計課、県統計協会からもご援助をいただいております、心から感謝しているところであるが、赤塚景一先生（昭和45年度県統計教育研究部長）が「本県統計教育の問題点」として、(1) 全般的に統計教育に対する関心は薄く、認識も浅い。(2) 優秀な人材は教科面に集中してしまい、指導者およびその後継者の養成に問題がある。(3) 県統計課、県統計協会は県民教育の立場から強い関心と協力を示されているが、前二項の関連においてまだ問題がある。と指摘されている現状で、誠に申し訳ない次第である。

もっともこのような現状は本県のみでの悩みではないようで、全国統計教育研研協議会の機関誌「統計教育研究」本年度第1号にも、岡本秀夫先生が「研究と普及をめぐる」の項で、指定校になると一応の成果はあげられるが、指定解除とともに元に戻ってしまい、次に新しく指定された学校は出発点から研究にとりかかり、ようやく先進校のレベルに達したところで発表会を行ない研究も終了してしまうと、累積の効果があがらないことを嘆いておられる。そして、その対策として各学校ごとに内部研究組織を確立し、統計教育独自の計画と活動を他教科、領域の中に位置づけるよう提唱されている。さらに研究計画に具体性と累積をもたせ、資料の交換や紹介を積極的に推進する必要を説いておられる。

本県は、全国統計教育研究協議会機関誌「統計教育研究」の購読者276名を数え、その数は全国都道府県別購読数の第1位であると思う。これだけ多数の研究者がもっている実績を郡市、県段階の研究組織をとおとして、お互いに持ち寄り検討し合い、ひとりのものからみんなのものへと、累積的に普及できる体制づくりに取り組み、統計教育の深化をはかりたいものである。